

学 位 論 文 題 名

性(いのちの)教育に対する教員向けサポートシステム構築に関する調査研究～HIV/AIDS/STI予防啓発を目的として～

学位論文内容の要旨

【背景と目的】

エイズ動向委員会の報告によると、2010年の日本国内の新規HIV感染者は1984年以来3番目に多い1,075人で、新規AIDS患者数は469人で調査以来最多を記録し、先進国の中で唯一と言ってもいいほど感染率が上昇し続けている国であり、対策が急がれている。特に、新規に報告されるHIV感染者のうち、20歳代が全体の約30%を占めている。近年、若者を取り巻く社会環境が大きく変化しており、若者の性行動のカジュアル化や無防備化は性感染症のリスクを高めるとされ、性に関する過剰な情報や友達、家族を含む他人との関わりの希薄さが、これらの傾向と関連していると指摘されている。このようなことから学校における性教育の充実を図ることが求められている。2008年3月の学校教育法施行規則の改定とともに、「生きる力」をよりいっそう育むことを目的とした新学習指導要領が公示され、児童生徒が「性」に関する正しい知識を習得できるようにするとともに、自分や他の人たちの価値を尊重し相手を思いやる心を磨き育てられるような学習形態の工夫が求められている。しかし、性教育は指導内容の範囲が広く、倫理的に複雑な側面を持っており、児童・生徒の学習効果を判定しづらいことも重なり、継続的な取り組みや統一した教材などの開発も困難な状態が続いている。本論文の目的は、1) 児童・生徒の性感染症に関する知識・態度、2) 小学校、中学校、高等学校で行われている性教育の実態、および教員の性教育に対する意識や態度、問題点 3) 教職員の生涯学習への参加実態を明らかにすることである。そして、HIV/AIDS/STIの予防啓発に寄与しうる性教育の在り方を検討し、教職員に対する支援、サポートを提言することにある。

【対象と方法】

第1章：北海道K工業高等専門学校の1～3年生(15～18歳)を対象に、学生における性感染症に関する知識や態度を明らかにするとともに、他者との交流関係を詳細に把握し、性感染症に関する知識や態度との関連性について検討した。知識については、正答1点、誤答、わからないおよび重複回答0点とし、合計点(範囲：0-27)を算出した。次に、知識得点の最頻値をカットオフ値として、知識レベルを高低の2群に分け、基本属性と他者との関わりの関連性を χ^2 検定(有意水準：0.05)により検討した。

第2章：北海道K管内の小中高において性教育に従事したことのある/している教員18名を対象に2012年7月、性別、年齢、学歴、教員歴、現在の勤め先、担当教科など調査対象者の属性に加え、性教育に関する具体的な教育内容、指導方法、直面した/している問題およびニーズなどについて1～1.5時間程度の半構造化面接およびフォーカ・スグループを行った。分析はFlickのテーマ的コード化の手法を下にカテゴリー抽出を行った。

第3章：性教育を担当する教員の育成、支援に着目し、生涯学習の取組み実態を検討した。2012年8月に実施された、北海道性教育研究大会の参加者を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。講習会などへの参加頻度と教員歴、専任科目、性別、学校規模との関連については各項目の関連についてクロス集計を行い、 χ^2 検定を行った。「性教育における市・保健センター・大学教育機関などのサービス・支援の取組み、教育環境、経済的支援、情報提供などに対する意見や要望」への自由記述は、キーワードを抜粋し、カテゴリー分けをして分類・集計した。

【結果と考察】

第1章：知識得点の中央値は14.0点（27点満点）で、正答率50%未満の質問項目が13項目あった。今回の調査では、他者との関わりと性感染症の知識との間には有意な関連が見られなかったものの、今後さらに、心豊かな人間性をはぐくむ性教育を構築し、その効果を検証していく必要がある。学習達成度にバラつきが見られ、性教育に対する意気込み、取り組む姿勢、授業構成、授業時間、配分が生徒の学習達成度に影響をおよぼしている可能性が示唆され、教育を受ける側の知識や態度だけではなく、教育を提供する教員の性教育に対する知識・態度・ニーズについても、さらに調査する必要があることが明らかとなった。

第2章：小中高ほとんどの学校で、講義の中で扱われる性教育は、主に保健体育教諭が担当しており、彼らに対する支援サポートが必要であることが分かった。また、性教育の内容、具体的な指導方法は教員にゆだねられており、同学校内においても統一は図られていない。問題点としては1) 時間 2) 教材および情報 3) 人材 4) 連携（教師間、教師学生間、地域） 5) 教員育成 6) 生涯学習が挙げられた。担当講義以外にも、特に保健体育教員のほとんどは部活の顧問などを受け持っており、新たな教育体制やツールを検討する時間や教育研修会等に参加できる時間も限られている。新学習指導要領によって、性に関する指導が変化し、性感染症の罹患率や人工妊娠中絶の減少が期待されるところだが、ロールプレイなどの教授法を習得している教員は必ずしも多くなく、今後どのようなサポートが教員に対して必要かさらに検討していく必要がある。

第3章：調査を実施した研究会には、養護教諭38.9%、一般参加者33.3%、保健体育教諭14.8%であった。一方で、性教育を担当している専任教科は保健体育が76.0%と最も多く、性教育に従事する割合の高い保健体育教員や高等学校勤務者の参加が少なく、情報の非対称性が示唆された。また、統計学的な有意差は見られなかったものの、男性の参加が少なかった。講習会や類似の研究会への参加頻度は、年に「ほとんどない」もしくは「1～2回」と回答するものが9割を超えていた。研究会では、ロールプレイのデモが行われたり、教員同士の情報交換が行われたりしていた。このような機会を広く周知し、参加者の偏りを減らしていくこと、また、参加者が学校内で情報を共有していくことが必要である。

【結論】

本調査は、限られた地域、対象者で行われたが、類似の調査研究、特に教員を対象とした研究は少なく、若者の知識、性教育の実態、教員の抱える問題、支援策に関する幅広い知見が得られた。これまでの先行研究では、中高生の性道德観の低下や規範意識の低さが性感染症の増加に関与しているといわれており、学校においても、共感性を養う保健教育を取り入れ、かつ、安価で簡便な教材を用いることでこれまでの性教育に必要とされている。しかしながら、本調査において、性に関する知識が低く、また新たな指導方法を学習する場や時間に限りがあり、情報の提供と共有をサポートする体制を早急に確立する必要がある。学習指導要領の改訂に伴い、学校で扱う性教育の内容は複雑かつ多様化している。多教科がうまく分担して学校全体、そして地域連携しながらよりよい性教育を提供するための支援体制を今後も引き続き検討していく必要がある。

学位論文審査の要旨

主査	教授	玉腰	暁子
副査	教授	大滝	純司
副査	教授	武蔵	学
副査	教授	玉城	英彦

学位論文題名

性(いのちの)教育に対する教員向けサポートシステム構築に関する調査研究～HIV/AIDS/STI予防啓発を目的として～

申請者は、HIV/AIDS/STIの予防啓発に寄与しうる性教育の在り方を検討し、教職員に対する支援、サポートを提言することを目的として、1) 児童・生徒の性感染症に関する知識・態度、2) 小学校、中学校、高等学校で行われている性教育の実態、3) 教職員の生涯学習への参加実態を質的調査法を用いて明らかにした。

審査会での質疑応答では、4人の審査担当者より以下の質問がなされた。

副査の大滝教授より、表題の“いのちの”という括弧書きについて質問があった。これに対して申請者は、教育現場では現在、児童・生徒がもつ“性教育≒sexについて”というイメージを払拭し、性教育に対する抵抗感を軽減するために使用されていることを説明した。次に、調査項目の妥当性と信頼性についての質問があった。これに対して申請者は、主な項目は、調査協力校の教員と協力して、WHOなどの国連機関が使用している、妥当性などを確認している調査項目を選定したが、さらに推敲すると回答した。さらに、聞き取り方法について質問があった。これに対して申請者は、半構造化面接（以下、インタビュー）あるいはフォーカス・グループ・インタビューの手法を用いて聞き取りを行ったが、一部の協力者には改めてメールでの確認を行ったと回答した。また、フォーカス・グループ・インタビューによる不利益および調査で見出された利点について、現在修正中の英語論文でさらに詳細に推敲すると回答した。さらに、質的研究の分析方法について質問があった。これに対して申請者は、1人の分析者の主観によるバイアスを回避するために、分析は2人以上の分析者が別々に行い、整合性を確かめながら行うことが望ましいことを説明し、今回は申請者本人がカテゴリ化を行った後、共同研究者が再検討したと回答した。

副査の武蔵教授より、教科書の改善すべき点や学校医の役割について質問があった。これに対して申請者は、各教員の勤務経験を踏まえ、小中高それぞれの実施状況を把握し、教員が抱えている性教育指導の中で“共通した”問題点を挙げて、改善すべき点を明確にしたと回答した。また、テキスト化されたデータには、小中高それぞれに特化した問題点も挙っているため、今後さ

らに検討を加えたいと回答した。さらに、性教育の在り方を検討するうえで重要な（非公開）データは、調査協力者が不利益を被らないように配慮し、学校医の役割も含め、考察に加えると回答した。

副査の玉城教授より、サンプリング数の設定について質問があった。これに対して申請者は、質的研究で用いる理論的サンプリングについて説明し、本調査では、15名にインタビューを終えた時点で、理論的飽和に至ったと判断できたが、対象者の偏りを軽減すべく、さらに3名に対してインタビューを行ったことを明らかにした。さらに、申請者は修士課程においてもスリランカの大学生を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー調査を行っており、今回の教員対象調査と比較して、どのような違いを感じたかについて質問があった。これに対して申請者は、対象者に関わらず参加者一人ひとりの反応を見ながら、発言の活性化をはかりつつ、発言バイアスに配慮する難しさについて説明したうえで、スリランカと日本での調査は対象者の属性が大きく異なるため、単純比較できないが、教員の方が個別、集団での対話に抵抗感が少なく、円滑にインタビューを遂行することができたと回答した。

主査の玉腰教授より家庭との連携、地域連携の重要性について質問があった。これに対して申請者は、論文中にそれらを示唆する結果を記載していること、時間的な制約もあって発表では触れえなかったこと、そしてその重要性を十分に認識していると回答した。また、投稿中の論文などについて質問があった。これに対して申請者は、第3章については、査読結果をもとに修正中、第2章は学位申請者が共著者となって国際学術誌に投稿中、第4章に関しては現在、データの解析・評価を行っており、完了次第直ちに投稿する予定であると回答した。最後に、本研究の最終目標について質問があった。これに対して申請者は、教員向け生涯教育サポート簡易システム案を示した。

本調査研究を通じ、HIV/AIDS/STI 予防啓発を目的とした学校における性教育の充実に向けた教職員向けの簡易的なシステム案も検討しており、今後の医学・医療に貢献しうる重要な研究であると考えられた。

審査員一同は、これらの成果を高く評価し、大学院課程における研鑽や取得単位なども併せ申請者が博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。